

■ 転居者の引っ越しやインターネット回線 契約をサポート

4つのサービスを展開

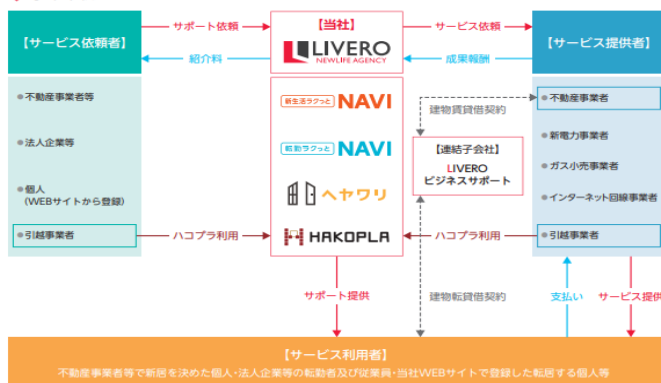
新生活ラクッとNAVI、転勤ラクッとNAVI、ヘヤワリ、ハコプラの4つの事業を展開する。20年12月期の売上高構成比は、新生活ラクッとNAVI64.9%、転勤ラクッとNAVI31.6%、ハコプラ3.4%である。

新生活ラクッとNAVI

新生活ラクッとNAVIでは、不動産仲介店舗で新居を決めた顧客に対して、不動産事業者が当サービスの案内を行い承諾を得た上で、同社に顧客サポートを依頼する。主に引っ越し相場見積もりサービスとライフライン(新電力、ガス小売事業者が販売するガスおよびインターネット回線)のサポートを実施し、これらの新生活関連事業者(引っ越し業者やライフライン提供者)によりサービスが提供されるようになれば、同社は新生活関連事業者から成果報酬を受け取り、その上でサービス依頼者である不動産事業者に紹介手数料を支払っている。具体的には例えば、新生活を迎える顧客の様々な要望に従い、最適と思われるインターネット回線事業者を紹介し、実際にそのインターネット回線の契約が行われると、同社は平均40,000円程度をインターネット回線事業者から受領し、その一部を不動産会社に紹介料として支払う。

したがって不動産事業者との協力関係が重要となるが、この協力関係にある不動産事業者は21年6月末で1,025社におよび、東建コーポレーション、東急リバブル、大京など大手不動産会社から中小まで多くの不動産事業者と関係を築いている。

● 事業系統図



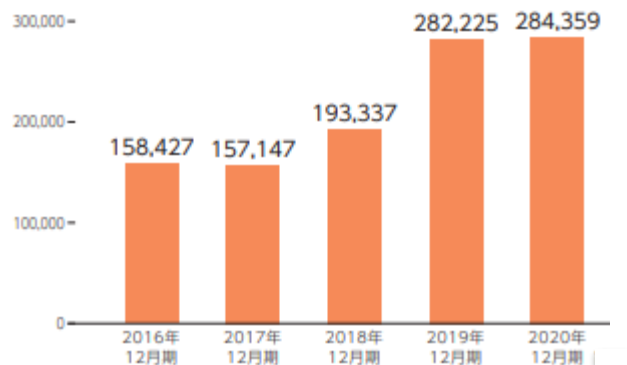
(出展: 会社資料より)

■ 転居者の引っ越しやインターネット回線 契約をサポート

新生活ラクっとNAVIの利用件数は年間28万件を超える

過去5年の新生活ラクっとNAVIの利用件数は、約16万件から約28万件で推移している。20年12月期は前期比ほぼ横ばいであったが、これはコロナの影響で転居数が減少したことや、不動産事業者においても窓口での顧客に対する案内を必要最小限にする必要があったためである。年度によって利用件数増加幅には開きがあるが、大手不動産事業者などと新たな協力関係を築き、紹介される顧客が増える場合には、同サービスの利用件数も伸びやすい傾向にある。

新生活ラクっとNAVIの利用件数推移



(出展:会社資料より)

■ 転居者の引っ越しやインターネット回線 契約をサポート

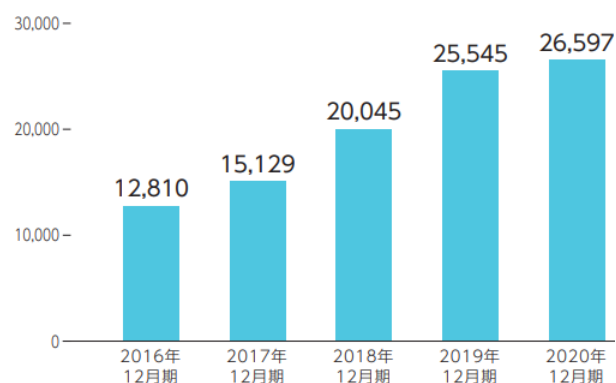
転勤ラクっとNAVI

転勤ラクっとNAVIは、法人企業等で発令された人事異動により転勤が発生することとなる転勤者がサービス利用者となる。総務人事担当者は転勤者に当サービスを周知した上で、同社に転勤者のサポートを依頼する。同社は主にお部屋探しと引っ越し相場見積もりおよびライフライン（新電力、ガス小売事業者が販売するガスおよびインターネット回線）のサービスサポートを実施しており、これらの新生活関連事業者（引っ越し業者やライフライン提供者）によりサービスが提供されるようになれば、同社は新生活関連事業者から成果報酬を受け取る。

転勤ラクっとNAVIの利用件数は2.6万件を超える

転勤ラクっとNAVIの事業拡大にはサービスを依頼者となる法人企業との関係が重要となる。同社はこれら法人企業の紹介先となる販売代理店に手数料を支払うなどして、取引先の拡大に努めている。また法人企業向け福利厚生サービス大手のベネフィット・ワン(2412)は同社の主要株主であり、同社サービスの紹介も行っている。これらのことから同社に転勤者のサポートを依頼する企業数は増加しており、21年6月には2,379社まで広がっている。登録企業数の増加により、転勤ラクっとNAVIの利用件数も増加が続いており20年12月期には2.6万件を超えた。

転勤ラクっとNAVIの利用件数推移



(出展: 会社資料より)

■ 転居者の引っ越しやインターネット回線 契約をサポート

毎月の家賃を2,000円割り引く「ヘヤワリ」

顧客が希望する部屋を同社が借り上げ、同社から顧客に貸し出す転貸借方式を採用している。転貸借方式の採用により転貸料金を同社が設定することが可能となり、入居者である顧客向けには家の割引(毎月の家賃を2,000円、最大24カ月)を提供している。顧客には同社が提供する引っ越し業者やインターネット回線事業者の紹介サービスを利用してもらい、これら新生活関連事業者から支払われる報酬を充当することで家賃の割引が可能となっている。

引っ越しプラットフォームサービス「ハコプラ」

引っ越し事業者同士のマッチングにより、引っ越し事業者のコスト削減・利益率アップを目的とした引っ越しのプラットフォーム。当サービスでは、引っ越し案件のマッチングをはじめ、引っ越しにおける積み込みと積み下ろしおよび拠点間の配送である幹線便を分割してマッチングする仕組みを実装することで、空きトラックの活用を可能にするなど引っ越し事業者の使い勝手を高める仕様となっている。引っ越し案件のマッチングに加え、資材の配送・回収のマッチング、人材のマッチングも提供し、また車両燃料の共同購入によるコスト低減、鉄道運送の共同利用サービスなども提供している。同社はマッチングにより報酬を受け取る。21年6月末のハコプラ参加引っ越し事業者数は86社で、20年12月期のマッチング登録数は9,207件だった。

■ 転居者の引っ越しやインターネット回線 契約をサポート

中長期の業績見通し

21年12月期業績については、売上高は前期比12.1%増の2,394百万円、営業利益は同9.2%増の344百万円を見込んでいる。新生活ラクッとNAVIIについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により、提携不動産事業者における仲介件数が減少している影響を受けて減収が見込まれている。一方、転勤ラクッとNAVIIについては、取引関係のある法人企業が増加しており、主要サービスの部屋探し、引っ越しサポートともに件数は二桁の増加が見込まれている。

なお、1～6月期売上高は1,456百万円となり、通期予想売上高2,394百万円に対し進捗率は60%となっているが、同社業績は、転勤等により人の移動が増加し、サービス提供のピークを迎える3月及び4月に売上高が増加する傾向にあるためである。

22年12月期業績については、コロナ禍が収束に向かい、引っ越し件数も増加することで売上高成長率は加速することが期待されよう。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2017/12	2,527	-	269	-	157	-
2018/12	3,402	34.6%	154	-42.6%	109	-30.3%
2019/12	1,898	-44.2%	226	46.5%	148	34.7%
2020/12	2,140	12.8%	317	40.1%	224	51.4%
2021/12予	-	-	-	-	-	-

決算期	売上高	連結業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2019/12	1,900	-	221	-	143	-
2020/12	2,136	12.4%	318	43.5%	225	57.0%
2021/12予	2,394	12.0%	331	4.0%	220	-2.3%
2021/6 2Q	1,456	-	452	-	299	-

予想EPS/配当 単独：-円 連結：41.84円/-円
※予想EPSは上場時発行済株式数で試算

免責事項(ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp